

上場会社名 アトラ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6029 URL <https://www.artra-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 久世 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 田中 雅樹 (TEL) 06-6533-7622
 定時株主総会開催予定日 2021年3月25日 配当支払開始予定日 2021年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	2,426	△14.4	△410	—	△395	—	△440	—
2019年12月期	2,833	△18.6	25	△84.7	31	△80.8	△146	—
(注) 包括利益	2020年12月期		△439百万円(—%)		2019年12月期		△142百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	△49.87	—	△27.5	△9.1	△16.9
2019年12月期	△16.71	—	△7.6	0.7	0.9

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 ー百万円 2019年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	4,342	1,369	31.5	154.00
2019年12月期	4,323	1,837	42.5	208.95

(参考) 自己資本 2020年12月期 1,368百万円 2019年12月期 1,836百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	272	△188	265	1,712
2019年12月期	△147	△291	313	1,362

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年12月期	—	0.00	—	3.50	3.50	30	—	1.6
2020年12月期	—	0.00	—	3.50	3.50	31	—	1.9
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	3.50	3.50		26.6	

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,327	11.8	△116	—	△116	—	△129	—	△14.51
通期	3,129	28.9	154	—	153	—	117	—	13.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	8,889,100株	2019年12月期	8,790,100株
② 期末自己株式数	2020年12月期	266株	2019年12月期	266株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	8,838,233株	2019年12月期	8,778,579株

(参考) 個別業績の概要

2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	1,946	△18.2	△434	—	△397	—	△579	—
2019年12月期	2,380	△28.2	△8	—	27	△88.9	△118	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年12月期	△65.52		—					
2019年12月期	△13.53		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年12月期	4,170	1,268	1,268	1,268	30.4	142.64	142.64	
2019年12月期	4,280	1,875	1,875	1,875	43.8	213.20	213.20	

(参考) 自己資本 2020年12月期 1,267百万円 2019年12月期 1,874百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については添付資料4ページ「1 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループが属する鍼灸接骨院業界におきましては、柔道整復の療養費が減少傾向にあり、自費施術及び物販の拡大が課題となっております。また、2018年4月に柔道整復療養費の受領委任を取り扱う施術管理者の要件が改正され、接骨院開設の要件が厳格化されましたが、要件の一部が緩和されております。

このような状況の下、当社グループは、各種セミナーを開催し、ほねつぎチェーンの加盟院の増加、自費施術に使用する機材の販売などに取り組みました。また、当社が開発した療養費の請求代行サービスで使用するシステム：A-COMSをリニューアルし、アトラ請求サービスの会員の増加に取り組みました。HONEY-STYLEは無料プランを新設し、無料プラン利用院の増加に取り組むとともに、無料プラン利用院が有料プラン利用院となるよう取り組みました。

これらの取り組みにより、ほねつぎチェーンの加盟院は154院に増加しました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、各種セミナーの集客に苦戦し、機材販売が減収となりました。また、一部の機材、消耗品について、販売が遅れ、在庫として保有しているたな卸資産の数が過大となっていることから、たな卸資産評価損を233,320千円計上しました。さらに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などを加味し、将来の回収可能性を保守的に検討した結果、固定資産の減損損失を93,970千円計上しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が2,426,748千円（前連結会計年度比14.4%減）、営業損失が410,160千円（前連結会計年度は営業利益が25,196千円）、経常損失が395,835千円（前連結会計年度は経常利益が31,411千円）、親会社株主に帰属する当期純損失が440,764千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失が146,664千円）となりました。

当社グループは鍼灸接骨院支援事業の単一セグメントであるためセグメント別の記載はしていませんが、支援内容別の概要は以下のとおりであります。

・ほねつぎチェーン

既存の鍼灸接骨院の加盟促進に注力したことにより、当連結会計年度末におけるほねつぎチェーンの加盟院は、前連結会計年度末から27院増加し、154院となりました。

この結果、売上高は545,839千円（前連結会計年度比5.7%減）となりました。

・機材、消耗品販売

柔道整復の療養費が減少傾向となる中、自費施術に使用する機材の需要は拡大しております。当社グループは、アトラアカデミーにおいて動画の充実を図ることで新規会員の増加を促し、セミナーの開催をとおり、自費施術に使用する機材の拡販に取り組んでおります。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響でセミナーの集客に苦戦し、機材販売は減収となりました。

また、鍼灸接骨院専門ECサイトであるアトラストアでは、あしたの私をつくるケアカタログ「トトリエ」を創刊し、取扱商品の拡充を行いました。

この結果、売上高は880,739千円（前連結会計年度比29.8%減）となりました。

・アトラ請求サービス

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で顧客の新規開設計画の実施が遅れ、当連結会計年度末における会員は前連結会計年度末から37会員減少し、2,901会員となりました。しかしながら、サーバー利用料の料金改定の影響等で増収となりました。A-COMSファイナンスサービス（療養費早期現金化サービス）利用会員への貸付残高は前連結会計年度末から202,684千円減少し、473,238千円となりました。

この結果、売上高は526,057千円（前連結会計年度比6.2%増）となりました。

・HONEY-STYLE

鍼灸接骨院のロコミ／予約システムであるHONEY-STYLEは、一部の機能を無料で開放しました。これにより、当連結会計年度末における利用院は前連結会計年度末から154院増加し、721院となりました。

今後、有料プランのサービス強化に取り組み、無料プラン利用院から有料プラン利用院を獲得するべく、取り組んでまいります。なお、鍼灸接骨院の患者である会員は前連結会計年度末から20,751名増加し、423,895名となっております。

アトラアカデミーの会員は、前連結会計年度末から2,765会員増加し、15,510会員となりました。しかしなが

ら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、一部のセミナーの開催が中止となり、集客にも苦戦しました。

この結果、売上高は159,475千円（前連結会計年度比47.5%減）となりました。

・介護支援、その他

ほねつぎデイサービスの加盟店開発に注力した結果、当連結会計年度末における加盟店は前連結会計年度末から6店増加し、21店となりました。また、既存加盟店のロイヤリティ収入の拡大及び直営店の売上高拡大等に努めました。

この結果、売上高は314,635千円（前連結会計年度比56.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ19,025千円増加し、4,342,404千円となりました。これは主に、営業貸付金が202,684千円及び商品が93,119千円減少したものの、現金及び預金が349,415千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ486,771千円増加し、2,972,493千円となりました。これは主に、短期借入金が350,000千円減少したものの、長期借入金が623,057千円、預り金が88,459千円及び未払金が50,575千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ467,746千円減少し、1,369,911千円となりました。これは主に、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,386千円増加したものの、親会社株主に帰属する当期純損失を440,764千円計上し、剰余金の配当が30,764千円あったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ349,415千円増加し、1,712,391千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な内訳は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、272,183千円の収入（前連結会計年度は147,687千円の支出）となりました。主な内訳は、資金の増加要因として、減価償却費の計上177,159千円、減損損失の計上93,970千円、売上債権の減少額31,951千円、営業貸付金の減少額189,073千円、たな卸資産の減少額88,045千円、預り金の増加額88,459千円、資金の減少要因として、税金等調整前当期純損失の計上410,512千円、仕入債務の減少額13,794千円、法人税等の支払額42,412千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、188,438千円の支出（前連結会計年度比35.5%減）となりました。主な内訳は、資金の増加要因として、投資有価証券の売却による収入76,114千円、資金の減少要因として、有形固定資産の取得による支出17,774千円、無形固定資産の取得による支出209,462千円、投資有価証券の取得による支出80,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、265,671千円の収入（前連結会計年度比15.2%減）となりました。主な内訳は、資金の増加要因として、長期借入れによる収入805,200千円、資金の減少要因として、短期借入金の純減少額350,000千円、長期借入金の返済による支出159,170千円、配当金の支払額30,738千円であります。

(4) 今後の見通し

2021年12月期につきましては、引き続き、療養費が減少傾向にある中、自費施術及び物販の拡大が接骨院業界共通の課題になると想定されます。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大対策も重要な要素になると想定されます。

このような環境の下、当社グループは、自費施術を拡大することで、過度に療養費に依存しない接骨院の体制構築に貢献してまいります。具体的には、新型コロナウイルス感染症の感染対策を施しつつ、セミナーを開催し、当社グループのノウハウを提供してまいります。

ほねつぎチェーンは、2020年12月期に加盟院が150院を突破しましたが、2021年12月期も引き続き、自費施術の拡大をテーマに加盟院の増加に取り組んでまいります。

機材販売は、増加しているアトラアカデミーの会員向けに自費施術に関するセミナーを開催し、新規顧客の獲得に注力してまいります。

アトラ請求サービスは、療養費請求に使用するシステムA-COMSの有効活用を提案し、会員の増加に繋げてまいります。

HONEY-STYLEは、無料プラン利用院の増加に取り組み、有料プラン利用院の増加に繋げてまいります。

アトラストアは、セルフケアカタログ「トトリエ」の浸透を図り、物販の拡大に努めてまいります。

ほねつぎデイサービスは、柔道整復師が勤務する当社独自のノウハウを武器に、加盟店の増加に努めてまいります。

新規事業として、Fitness Mirrorの販売、接骨院、介護事業とのシナジーの創出を進め、売上、利益の拡大に取り組んでまいります。

これらのことから、2021年12月期の売上高は3,129,000千円（前連結会計年度比28.9%増）、営業利益は154,000千円（前連結会計年度は営業損失が410,160千円）、経常利益は153,000千円（前連結会計年度は経常損失が395,835千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は117,000千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失が440,764千円）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準による連結決算を実施しており、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,362,975	1,712,391
売掛金	276,927	243,583
営業貸付金	675,923	473,238
商品	488,094	394,974
仕掛品	1,851	1,851
その他	55,624	61,726
貸倒引当金	△29	△3,740
流動資産合計	2,861,367	2,884,026
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	143,686	82,743
工具、器具及び備品(純額)	78,532	37,268
土地	27,152	27,152
リース資産(純額)	4,368	8,680
その他(純額)	271	703
有形固定資産合計	254,010	156,548
無形固定資産		
ソフトウェア	90,557	319,447
その他	203,631	13,310
無形固定資産合計	294,188	332,757
投資その他の資産		
投資有価証券	827,161	884,775
長期貸付金	31,086	30,286
繰延税金資産	10,015	10,917
その他	107,473	114,170
貸倒引当金	△61,923	△71,077
投資その他の資産合計	913,813	969,072
固定資産合計	1,462,011	1,458,378
資産合計	4,323,379	4,342,404
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,388	50,593
短期借入金	1,150,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	141,671	169,444
未払金	74,947	125,523
未払法人税等	45,582	25,527
賞与引当金	21,420	23,820
ポイント引当金	16,774	16,762
収納代行預り金	620,031	643,083
預り金	39,736	128,196
その他	64,847	109,527
流動負債合計	2,239,400	2,092,478
固定負債		
長期借入金	153,319	776,376
繰延税金負債	6,730	11,801
退職給付に係る負債	32,997	35,544
資産除去債務	49,905	49,945
その他	3,369	6,347
固定負債合計	246,321	880,014
負債合計	2,485,721	2,972,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	563,757	565,143
資本剰余金	590,073	591,459
利益剰余金	674,900	203,371
自己株式	△159	△159
株主資本合計	1,828,571	1,359,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,086	9,096
その他の包括利益累計額合計	8,086	9,096
新株予約権	1,000	1,000
純資産合計	1,837,657	1,369,911
負債純資産合計	4,323,379	4,342,404

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	2,833,781	2,426,748
売上原価	1,879,085	1,928,289
売上総利益	954,695	498,458
販売費及び一般管理費	929,498	908,619
営業利益又は営業損失(△)	25,196	△410,160
営業外収益		
受取利息	76	123
受取手数料	9,871	8,261
助成金収入	—	2,471
解約料収入	2,932	2,490
投資事業組合運用益	—	9,369
その他	1,569	2,175
営業外収益合計	14,450	24,891
営業外費用		
支払利息	4,981	6,656
リース解約損	—	2,113
投資事業組合運用損	1,281	—
その他	1,971	1,796
営業外費用合計	8,235	10,566
経常利益又は経常損失(△)	31,411	△395,835
特別利益		
固定資産売却益	5	5,512
投資有価証券売却益	—	76,114
新株予約権戻入益	224	—
特別利益合計	229	81,626
特別損失		
減損損失	7,609	93,970
固定資産除却損	2,406	2,332
固定資産売却損	—	0
投資有価証券評価損	84,745	—
特別損失合計	94,762	96,302
税金等調整前当期純損失(△)	△63,121	△410,512
法人税、住民税及び事業税	39,611	26,528
過年度法人税等	12,774	—
法人税等調整額	31,157	3,723
法人税等合計	83,543	30,251
当期純損失(△)	△146,664	△440,764
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△146,664	△440,764

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純損失(△)	△146,664	△440,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,269	1,010
その他の包括利益合計	4,269	1,010
包括利益	△142,394	△439,753
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△142,394	△439,753

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	558,376	584,692	852,220	△159	1,995,129
当期変動額					
新株の発行	5,339	5,339			10,678
新株の発行 (新株予約権の行使)	42	42			84
剰余金の配当			△30,655		△30,655
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△146,664		△146,664
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,381	5,381	△177,320	—	△166,558
当期末残高	563,757	590,073	674,900	△159	1,828,571

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,816	3,816	1,224	2,000,169
当期変動額				
新株の発行				10,678
新株の発行 (新株予約権の行使)				84
剰余金の配当				△30,655
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△146,664
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,269	4,269	△224	4,045
当期変動額合計	4,269	4,269	△224	△162,512
当期末残高	8,086	8,086	1,000	1,837,657

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	563,757	590,073	674,900	△159	1,828,571
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,386	1,386			2,772
剰余金の配当			△30,764		△30,764
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△440,764		△440,764
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,386	1,386	△471,528	—	△468,756
当期末残高	565,143	591,459	203,371	△159	1,359,814

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,086	8,086	1,000	1,837,657
当期変動額				
新株の発行				—
新株の発行 (新株予約権の行使)				2,772
剰余金の配当				△30,764
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△440,764
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,010	1,010	—	1,010
当期変動額合計	1,010	1,010	—	△467,746
当期末残高	9,096	9,096	1,000	1,369,911

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△63,121	△410,512
減価償却費	135,624	177,159
減損損失	7,609	93,970
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,661	12,865
賞与引当金の増減額(△は減少)	△540	2,400
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,076	2,547
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△14,593	△12
固定資産除却損	2,406	2,332
固定資産売却損	—	0
固定資産売却益	△5	△5,512
投資有価証券評価損	84,745	—
投資有価証券売却益	—	△76,114
受取利息	△76	△123
支払利息	4,981	6,656
売上債権の増減額(△は増加)	50,115	31,951
営業貸付金の増減額(△は増加)	109,554	189,073
たな卸資産の増減額(△は増加)	△121,202	88,045
仕入債務の増減額(△は減少)	△52,345	△13,794
未払金の増減額(△は減少)	△4,915	40,354
預り金の増減額(△は減少)	△2,587	88,459
収納代行預り金の増減額(△は減少)	17,275	23,051
その他	△4,329	65,432
小計	165,333	318,231
利息の受取額	76	122
利息の支払額	△5,189	△6,817
法人税等の支払額	△307,907	△42,412
過年度法人税等の支払額	—	△11,038
法人税等の還付額	—	14,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	△147,687	272,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47,636	△17,774
有形固定資産の売却による収入	4,500	7,029
無形固定資産の取得による支出	△130,847	△209,462
投資有価証券の取得による支出	△137,396	△80,000
投資有価証券の売却による収入	—	76,114
投資事業組合からの分配による収入	—	33,211
その他	19,404	2,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△291,975	△188,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500,000	△350,000
長期借入れによる収入	—	805,200
長期借入金の返済による支出	△155,004	△159,170
新株予約権の行使による株式の発行による収入	84	2,772
配当金の支払額	△30,561	△30,738
その他	△1,382	△2,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	313,136	265,671
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△126,527	349,415
現金及び現金同等物の期首残高	1,489,502	1,362,975
現金及び現金同等物の期末残高	1,362,975	1,712,391

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	208.95円	154.00円
1株当たり当期純損失(△)	△16.71円	△49.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△146,664	△440,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△146,664	△440,764
普通株式の期中平均株式数(株)	8,778,579	8,838,233
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
(うち新株予約権(株))	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。